

# 「みやざき行財政改革プラン（第二期）」に基づく行財政改革の 取組状況（平成27年度～29年度）について

## 1 効率的で質の高い行政基盤の構築

### (1) 主な組織改正

（平成28年度）

- ・ 会計管理局へ物品関係業務を移管し、「物品管理調達課」を設置
- ・ 福祉保健課に「法人指導・援護室」を設置し、「国保・援護課」を「国民健康保険課」に変更

（平成29年度）

- ・ 総合政策部に「産業政策課」を設置
- ・ 総合政策部に「みやざき文化振興課」を設置
- ・ 福祉保健課の「法人指導・援護室」を再編し、「指導監査・援護課」を設置
- ・ 福祉保健部に「宮崎県動物愛護センター」を新設
- ・ 県の組織としての県立看護大学を廃止（公立大学法人による運営に移行）
- ・ 警察本部に「サイバー犯罪対策課」を設置

（平成30年度）

- ・ 総合政策部に「国体準備課」を新設
- ・ 総務課、営繕課の業務を再編し、総務部に「財産総合管理課」を設置
- ・ 観光推進課に「スポーツランド推進室」を設置
- ・ 都市計画課に「美しい宮崎づくり推進室」を設置

### (2) 定員管理

[職員数の推移]

(単位:人)

	H17.4.1	H22.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
知事部局等	4,231	3,911	3,790	3,808	3,817	3,801	3,793
企業局	137	116	116	115	115	116	117
病院局	1,433	1,289	1,383	1,421	1,447	1,488	1,520
教育委員会	10,570	10,073	9,614	9,521	9,465	9,459	9,459
警察本部	2,281	2,282	2,320	2,313	2,335	2,349	2,333
合 計	18,652	17,671	17,223	17,178	17,179	17,213	17,222

※ 知事部局等には、人事委員会事務局、監査事務局、労働委員会事務局、議会事務局、選挙管理委員会、宮崎海区漁業調整委員会事務局を含む。

### (3) その他の取組

- ・ テレビ会議システムの活用等による会議の合理化、電子申請システムの積極的な活用等により事務処理を効率化

- ・ 「新宮崎県公社等改革指針」に基づき、県職員派遣数や県財政支出額の削減など公社等改革を推進
- ・ 災害対策本部総合対策部要員を主な対象とする図上訓練や関係機関と連携した実働型の総合防災訓練を実施するとともに、訓練から見える課題を検証して体制を強化
- ・ 防災拠点庁舎の整備のため、平成29年12月から建設工事に着手
- ・ 入札・契約制度の適正な運用を図るため、最低制限価格の算定式を公表（平成29年度～）
- ・ 公共事業評価の実施（3年間で 事前評価 30件、再評価 16件、事後評価 34件）
- ・ 県と市町村の職員の相互派遣、交流による県と市町村とのパートナーシップを強化（3年間の実績（延べ人数）：市町村→県132人、県→市町村83人）
- ・ 市町村の抱える課題等について意見交換する「市町村サポートチーム」により、県職員と市町村職員が率直な意見交換を実施（3年間の実績：延べ27市町村で実施）
- ・ 市町村への権限移譲（H30. 4. 1：累計90法令1, 337事務）

## **2 県政運営を支える人材づくりと県有財産等の資産の有効活用**

### **(1) 県政を担う人材の育成と意識改革**

- ・ 平成27年度から試行、平成28年度から本格的に実施した人事評価制度について、評価者研修及び被評価者研修の実施を通じ、人材育成と組織力向上の意識を醸成
- ・ 年次休暇等取得計画表を活用した年次休暇の取得促進、「夏の朝型勤務」の実施（平成28年度から）のほか、「子育てマイプラン」を活用した所属での面談実施や、「子育て応援ハンドブック」の発行等により、仕事と子育ての両立支援に関する各種制度の利用を促進
- ・ 病院局では、平成29年度に県立日南病院において新たに院内保育を開始したほか、県立宮崎病院においてはニーズに応じて院内保育の定員を拡大
- ・ 警察本部では、仕事と家庭の両立支援の観点から、定時退庁等が見込まれる「両立支援ポスト」を選定（平成29年度～）

### **(2) 女性職員が活躍できる職場環境の整備**

- ・ 女性が働きやすく、かつ、活躍できる職場環境づくりを推進するため、主要ポストへの女性職員の積極的な登用を行うとともに、女性職員サポート制度（女性を対象とした相談窓口の設置）や女性職員同士の意見交換会の開催、早出遅出勤務制度の運用などにより、仕事と家庭の両立を推進

### **(3) 県有財産等の資産の有効活用**

- ・ 老朽化が進む公共施設等について、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減等を図るため、宮崎県公共施設等総合管理計画を策定（平成28年9月）
- ・ 未利用財産を売却し、有効活用を推進（3年間の実績：61件、11億2千万円）

### **3 県民ニーズに即した行政サービスの提供**

#### **(1) 県民との情報連携・県民ニーズの的確な把握と県政への反映**

- ・ マスコミへのパブリシティ活動、ホームページ、SNS等の活用や商業施設でのパネル展示等により、県の取組や話題を積極的に情報発信
- ・ 知事が県民と直接意見交換を行う「知事とのふれあいフォーラム（地域版）（分野版）」を実施（3年間の実績：36回）
- ・ 県民の意見・要望等を電話・メール等で受け付ける「県民の声」やパブリックコメントを実施（3年間の実績：「県民の声」729件、「パブリックコメント」57件）

#### **(2) 県民等との連携・協働**

- ・ NPOのほか、県民、企業、公益法人、大学等の多様な主体との協働を推進するため、「みやぎ社会貢献活動促進基本方針」に基づく取組を実施（3年間の実績：「県事業における協働事業数」595件、「協働による未来みやぎ創造公募型事業数」7件）
- ・ 「明日のみやぎづくり表彰」を実施（3年間の実績：「社会活動貢献部門」5個人、16団体・企業、「協働部門」3取組）

#### **(3) 県民サービス・利便性の向上**

- ・ 県立図書館の日曜・祝日の開館時間を2時間延長し、午後7時まで開館（平成27年4月～）
- ・ 県立青島亜熱帯植物園の大温室について、リニューアルを契機に、入館料を無料に改定（平成28年3月～）
- ・ 外国人からの各種届出等に対応するため、イラスト等を指差して初期的対応に必要な意思伝達を行うことができる「通訳ハンドブック」（4言語）を交番・駐在所を含む警察窓口に配付（平成29年2月～）
- ・ 平日に動物愛護センターへ来所できない県民のため、毎週日曜日に動物愛護センターを開所し犬猫の譲渡会を開催（平成29年4月～）
- ・ 子育てやいじめ・不登校等の問題の解決を図るため、教育相談体制を充実させるとともに、相談受付を日中のみ（土・日含む）から24時間体制に拡大（平成29年11月～）

### **4 持続可能な財政基盤の確立（「第四期財政改革推進計画」の取組状況）**

#### **[平成30年度当初予算編成における財政改革の取組]**

- ・ 平成30年度当初予算編成においては、引き続き社会保障関係費が増加する中、第四期財政改革推進計画を踏まえ、事業の効果等の観点から徹底した事務事業の見直しや歳入確保策等を積極的に推進
- ・ このような財政改革の積極的な取組により、平成30年度の収支不足は、中期財政見直しにおける301億円から201億円まで圧縮
- ・ 県債発行額の抑制により、平成30年度末の県債残高は、8,500億円（平成29年度末比

120億円、1.4%減)となる見込みであり、臨時財政対策債を除く県債残高については、4,746億円(平成29年度末比95億円、2.0%減)に減少する見込み

- ・ しかしながら、財源調整のための基金の平成30年度末の基金残高は245億円程度に減少する見込みとなり、執行段階での経費節約など、引き続き、財政改革の取組を積極的に進めていく必要があります。
- ・ ゼロ予算施策として、みやざき動物愛護センターにおけるボランティア等を活用した譲渡会の開催や、SNSの活用による県内就職等関連情報の発信など、新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資する施策を積極的に推進

## ○ 財政改革の取組状況

### (1) 収支不足

(一般財源ベース、億円)

内 容		平成27年度 (肉付け後)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
収支不足額	中期見通し	237	217	273	301	1,028
	実績	237	209	208	201	855

### (2) 財政関係2基金残高

(億円)

内 容		平成26年度	平成27年度 (肉付け後)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政関係2基金残高	計画	463	412	387	309	206
	実績	463	468	450	445	(245)

### (3) 県債残高

(億円)

内 容		平成26年度	平成27年度 (肉付け後)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県債残高	計画	10,268	8,933	8,826	8,755	8,759
	実績	10,313	8,956	8,788	8,623	(8,500)
(うち口蹄疫転貸債除く)	計画	9,068	8,933	8,826	8,755	8,759
	実績	9,113	8,956	8,788	8,623	(8,500)
(うち臨時債除く)	計画	5,359	5,148	4,931	4,775	4,669
	実績	5,404	5,158	4,989	4,844	(4,746)

※ 平成29年度までの実績は決算額、平成30年度の実績は当初予算編成後の見込み

※ 平成27年度の「肉付け後」は、知事選挙等の関係から人件費、公債費等の義務的経費や施設管理費等の経常的経費を中心とした、いわゆる「骨格予算」として編成したものに、新規事業や政策的な経費を追加補正した予算

## [歳入確保、歳出見直しに関する主な取組例]

- ・ 未利用財産を売却し、有効活用を推進(3年間の実績:61件、11億2千万円)【再掲】
- ・ 個人県民税の歳入確保について、県から市町村への併任派遣市町村数が平成26年度の18から平成29年度には23となり、悪質滞納案件等の対応検討や捜索等の特定処分などの取組を積極的に実施
- ・ 自動車税の納期内納付について、テレビ、ラジオを活用した広報活動や、県・市町村合同の街頭キャンペーンを実施した結果、納期内納付率が向上(3年間の実績:延べ34市町で実施)

### ○ 自動車税納期内納付率

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
納期内納付率	75.2%	75.9%	77.8%

- ・ 「宮崎県庁地球温暖化対策実行計画」に基づき、電気、燃料、水等の節約、グリーン購入の推進、ごみの分別、減量化等を実施